

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月7日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	テクノアルファ株式会社
【英訳名】	Techno Alpha Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 映磨
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03)3492 - 7421(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 前田 資之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
【電話番号】	(03)5745 - 9722
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 前田 資之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	2,028,559	2,359,585	4,268,414
経常利益 (千円)	169,637	187,819	344,957
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	108,258	123,110	229,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,503	127,614	214,026
純資産額 (千円)	1,594,191	1,762,355	1,687,713
総資産額 (千円)	2,679,783	2,885,905	2,771,195
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.31	69.72	129.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	61.1	60.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,792	440,005	247,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,129	10,863	47,073
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,096	153,561	248,755
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	991,638	846,637	573,899

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.57	34.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫した状況が継続し、今後の動向は依然として不透明です。国際輸送費の変動は落ち着きを見せているものの、引き続き国内外の金利や為替の動向への注視が必要です。

このような状況のもと、当社グループは、主な課題である営業と技術の連携体制の構築、技術・設計・開発機能の強化および商材開拓力と提案力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,359,585千円(前年同四半期比16.3%増)、営業利益は162,260千円(前年同四半期比1.7%増)、経常利益は187,819千円(前年同四半期比10.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は123,110千円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エレクトロニクス事業

当事業においては、パワー半導体製造装置販売の強化、新商材の育成・強化および当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売の強化に注力しております。当第2四半期連結累計期間においては、世界的な半導体不足等を背景としたお客様の設備投資意欲が継続しており、装置類の引合い、受注および販売は堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は1,451,037千円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は83,928千円(前年同四半期比45.2%減)となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、巡視船および測量船向けのダビット等に加え、新たな主力商材として、欧州メーカー製船用クレーン等の特殊甲板機器の販売強化に注力しております。これらの船用機器については、受注から検収までの期間が長く、当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに販売しております。

これらの結果、売上高は243,794千円(前年同四半期比318.1%増)、営業利益は76,960千円(前年同四半期は、6,465千円の営業損失)となりました。

S I 事業

当事業においては、主要ビジネスである国内における計測システム・インテグレーションの強化に注力するとともに他事業との連携の強化に注力しております。当第2四半期連結累計期間においては、利益面ではやや低調ではあるものの、売上・受注ともに堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は611,341千円(前年同四半期比46.6%増)、営業利益は62,166千円(前年同四半期比18.2%減)となりました。

サイエンス事業

当事業においては、前連結会計年度までに開拓を進めてきた海外メーカー製理化学機器・ソフトウェアの販売強化に注力しております。当第2四半期連結累計期間においては、有力な引き合いは増加しつつあるものの、売上・利益ともに低調に推移しております。

これらの結果、売上高は53,411千円(前年同四半期比46.0%減)、営業損失は1,984千円(前年同四半期は、2,716千円の営業損失)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,885,905千円(前連結会計年度末比114,709千円の増加)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少172,612千円、仕掛品の減少59,861千円およびその他流動資産の減少29,726千円の方で、現金及び預金の増加272,738千円、電子記録債権の増加49,551千円および商品の増加48,707千円などによる流動資産の増加108,586千円ならびに固定資産の増加6,122千円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,762,355千円(前連結会計年度末比74,641千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払いの方で親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加70,137千円およびその他の包括利益累計額の増加4,504千円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、61.1%(前連結会計年度末比0.2ポイント増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、846,637千円(前年同四半期末比145,000千円の減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、440,005千円の収入(前連結会計年度は、502,792千円の収入)となりました。これは、主な支出要因として、未払金の減少15,473千円および為替差益9,227千円があった一方で、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益187,597千円の計上、減価償却費12,628千円、売上債権の減少213,321千円、仕入債務の増加48,644千円および賞与引当金の増加17,754千円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,863千円の支出(前連結会計年度は、59,129千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,401千円および保険積立金の積立による支出1,875千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、153,561千円の支出(前連結会計年度は98,096千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による支出52,966千円および短期借入金の減少100,000千円によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 1、2
計	2,316,000	2,316,000	—	—

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日 ～2023年5月31日	—	2,316,000	—	100,210	—	75,210

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
青島 勉	横浜市神奈川区	203,600	11.53
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	100,100	5.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	47,408	2.68
塩崎 五月	東京都目黒区	46,500	2.63
中村 泰三	横浜市鶴見区	45,200	2.56
平 豊	群馬県高崎市	41,000	2.32
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	37,900	2.15
横田 重夫	愛知県豊橋市	35,400	2.00
テクノアルファ取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号	31,700	1.80
テクノアルファ株式会社社員持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号	24,000	1.36
計	-	612,808	34.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,761,800	17,618	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	2,316,000	—	—
総株主の議決権	—	17,618	—

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,200	—	550,200	23.76
計	-	550,200	—	550,200	23.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,899	846,637
受取手形、売掛金及び契約資産	889,768	717,156
電子記録債権	45,567	95,118
商品	585,461	634,169
仕掛品	169,348	109,486
その他	86,619	56,892
貸倒引当金	84	294
流動資産合計	2,350,580	2,459,167
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	194,676	192,129
無形固定資産		
その他	8,032	7,190
無形固定資産合計	8,032	7,190
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	52,043	60,577
その他	65,862	66,840
投資その他の資産合計	217,906	227,417
固定資産合計	420,615	426,737
資産合計	2,771,195	2,885,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,229	488,874
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	67,243	78,696
賞与引当金	-	17,754
その他	226,460	275,523
流動負債合計	933,933	960,847
固定負債		
退職給付に係る負債	61,817	69,164
役員退職慰労引当金	81,799	87,029
資産除去債務	3,377	3,955
その他	2,553	2,553
固定負債合計	149,548	162,702
負債合計	1,083,481	1,123,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	2,129,422	2,199,559
自己株式	657,431	657,431
株主資本合計	1,693,847	1,763,984
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,133	1,628
その他の包括利益累計額合計	6,133	1,628
純資産合計	1,687,713	1,762,355
負債純資産合計	2,771,195	2,885,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	2,028,559	2,359,585
売上原価	1,446,951	1,746,374
売上総利益	581,607	613,210
販売費及び一般管理費	421,985	450,950
営業利益	159,622	162,260
営業外収益		
受取利息	1,208	804
受取配当金	1,633	-
為替差益	10,688	-
助成金収入	1,693	33,667
その他	190	378
営業外収益合計	15,413	34,850
営業外費用		
支払利息	375	63
為替差損	-	9,227
支払手数料	163	-
投資有価証券売却損	4,859	-
その他	0	-
営業外費用合計	5,398	9,291
経常利益	169,637	187,819
特別損失		
固定資産除却損	-	221
特別損失合計	-	221
税金等調整前四半期純利益	169,637	187,597
法人税、住民税及び事業税	59,935	75,008
法人税等調整額	1,444	10,521
法人税等合計	61,379	64,486
四半期純利益	108,258	123,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,258	123,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	108,258	123,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,028	-
繰延ヘッジ損益	10,217	4,504
その他の包括利益合計	12,245	4,504
四半期包括利益	120,503	127,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,503	127,614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,637	187,597
減価償却費	12,254	12,628
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	209
受取利息及び受取配当金	2,841	804
助成金収入	1,693	33,203
支払利息	375	63
為替差損益（は益）	214	9,227
固定資産除却損	-	221
売上債権の増減額（は増加）	524,554	213,321
棚卸資産の増減額（は増加）	194,918	11,847
仕入債務の増減額（は減少）	32,582	48,644
投資有価証券売却損益（は益）	4,879	-
賞与引当金の増減額（は減少）	24,590	17,754
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,831	5,229
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9,689	7,346
未払金の増減額（は減少）	10,233	15,473
未払消費税等の増減額（は減少）	2,520	50,589
その他	4,160	28,152
小計	576,134	468,593
利息及び配当金の受取額	2,841	1,205
利息の支払額	364	55
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	77,512	62,941
助成金の受取額	1,693	33,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,792	440,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,707	9,401
無形固定資産の取得による支出	3,418	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	101,022	-
保険積立金の積立による支出	354	1,875
その他	587	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,129	10,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	100,000
自己株式の取得による支出	32	-
配当金の支払額	47,477	52,966
その他	586	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,096	153,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,842
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	463,825	272,738
現金及び現金同等物の期首残高	527,812	573,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	991,638	846,637

【注記事項】

(追加情報)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	100,000千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
給与手当	133,089千円	137,856千円
役員報酬	38,798千円	40,984千円
賞与	18,391千円	19,312千円
賞与引当金繰入額	11,016千円	6,286千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,831千円	5,229千円
退職給付費用	11,624千円	9,971千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)
現金及び預金	991,638千円	846,637千円
現金及び現金同等物	991,638千円	846,637千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 2 月25日 開催定時株主総会	普通株式	47,677	27.00	2021年11月30日	2022年 2 月28日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 2 月27日 開催定時株主総会	普通株式	52,973	30.00	2022年11月30日	2023年 2 月28日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,454,248	58,306	417,042	98,961	2,028,559
外部顧客への売上高	1,454,248	58,306	417,042	98,961	2,028,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,616	-	7,616
計	1,454,248	58,306	424,658	98,961	2,036,175
セグメント利益又は損失()	153,088	6,465	75,992	2,716	219,898

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	219,898
全社費用(注)	60,276
四半期連結損益計算書の営業利益	159,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,451,037	243,794	611,341	53,411	2,359,585
外部顧客への売上高	1,451,037	243,794	611,341	53,411	2,359,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,252	-	5,252
計	1,451,037	243,794	616,593	53,411	2,364,837
セグメント利益又は損失()	83,928	76,960	62,166	1,984	221,071

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,071
全社費用(注)	58,810
四半期連結損益計算書の営業利益	162,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	61円31銭	69円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	108,258	123,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	108,258	123,110
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,812	1,765,785

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月6日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

東京事業所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。